

京都市の行財政改革計画（2021-2025）において保育制度を後退させないよう求める陳情書

陳情趣旨及び理由

私たちは、子どもを保育園に通わせる保護者の団体です。

京都市は2021年8月に、「京都市の行財政改革計画2021-2025」を発表し、子育て・保育環境にかかわる内容として、「保育園等に対する人件費をはじめとした本市独自の補助金の見直し」や「保育料の改定」「障害児通所支援にかかる本市独自の利用者負担軽減の見直し」を示しています。

子育て世帯にとっての保育施設とは、親が仕事を続けるためだけの単なる託児施設ではなく、子どもの育ちを保障し、子育ての相談に応じてくれて、保護者同士のつながりをつくるという非常に重要なものとなっていきます。今後、保育予算の削減により保育士が減る、あるいは雇用が不安定になる中で保育環境が安定しないような事態が生じれば、安心して子どもを保育園に預けることはできなくなります。

また、京都市は政令指定都市の中では比較的高額な保育料負担が設定されています。保育料の負担がさらに増えることは、子育て世帯の家計を一層圧迫し、仕事を辞めて保育施設の利用を断念したり、次子を持つことを諦めたり、他市への転居を検討せざるを得ないなど、子育て世帯への様々な悪影響が生じます。

特に利用を断念する世帯が増加することになれば、先に述べた保育施設の役割と照らし合わせても、子どもたちの健やかな育ちやの機会が失われ、子育て世帯が孤立化し、虐待等を含めた子育てにかかる不安やリスクを大いに高めるものと考えます。これは、長年、門川市長が掲げてきた「子育て環境日本一」にも逆行するものです。

京都市の行財政改革計画が、京都市が将来にわたり存続可能な都市を目指すものであれば、現在の子育てを持続困難なものとし、将来を生きる子どもたちの育ちを脆弱にする現在の方向性には賛同しかねます。多くの自治体が若年人口の呼び込みのために、保育環境を向上させている現状にならい、持続可能な京都市を目指すために、今こそ保育・子育て環境を充実させることが喫緊の課題であると言えます。

よって、以下のことを陳情します。

陳情項目

- 京都市は、子どもの保育にかかる保育料や学童保育の利用料、障害児通所支援等にかかる利用者負担などの保護者負担を増やさないこと。現在、すでに令和4年4月の保育施設入所の募集要項の配布が始まっていることを鑑みても、令和4年度の保育料は現行のものを据え置くこと。
- 京都市は、これまで独自で行ってきた保育士の配置基準の引き下げや保育士処遇等、保育条件の切り下げを行わないこと。

令和3年10月 日

京都市会議長 田中 明秀 様

陳情者住所

陳情者氏名 ○○保育園保護者会

会長 △△ △△

コメントの追加 [T1]: ここに保育園名をいれても good!

コメントの追加 [T2]: 保育園ってこんなに大事です！
ということを書いてください！

コメントの追加 [T3]: 保育施策が変わることで、どんなことが不安なのかを書いてください！

コメントの追加 [T4]: 上の文章と合う形で、訴えたいことを具体的に書いてください！

コメントの追加 [T5]: 保育園の所在地を書いてください。

コメントの追加 [T6]: ここに押印 or 署名もお忘れなく！